

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	BS右旋帯域の再編等に係る経費			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	衛星・地域放送課	課長 吉田 恭子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	放送法第93条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために必要な帯域再編作業に係る経費の支出により、円滑な帯域再編を実現し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	円滑な帯域再編を実現すべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定や衛星放送の視聴者保護を実現する。 ・ スロット数の変更やトラボン移動等を柔軟に行うための放送設備の仕様変更等に係る技術検証 ・ 帯域再編作業に係る周知・広報及び視聴者からの問合せ対応のためのコールセンターの設置 等								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200	200		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	200	200		
		執行額	0	0	0	-	-		
		執行率 (%)	-	-	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-		
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	情報通信技術研究開発調査費	200	200						
	計	200	200						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	令和3年度末時点で帯域再編に関係する全ての番組の再編作業が完了していること	スロットの縮減、トランスポンダの移動等を実施する番組の数	成果実績	番組	-	-	-	-	-
			目標値	番組	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				帯域再編に必要な技術検証件数	活動実績	件	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	技術検証実施額／技術検証件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	159.5
			計算式	百万円/件	-	-	-	159.5/1

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)							
		測定指標	3. 放送分野における利用環境の整備						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値		-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために帯域再編を実施し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	BSの空き帯域を利用して衛星放送事業者の新規参入を促すことは、衛星放送市場の活性化をはかり、もって公共の福祉を増進させるもの。帯域の有効利用のために帯域再編作業は必須であることから、円滑な帯域再編の実現は国民や社会のニーズに応えるものであるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	衛星放送に使用する周波数の監理や放送事業者の認定は国の専権事項であって、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証や周知広報等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑な帯域再編の実現のために事業者に通して必要となる最小限の事業について実施するものであり、必要かつ適切な事業であると言える。また、当該再編を令和3年度中に終了し新規事業者の放送を開始するためには、令和2年度当初から事業に着手する必要があることから、優先度が高いものと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
		事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				

